

「不安な個人、立ちすくむ国家」 〈コメント〉

2017年6月2日
森川正之 (RIETI)

概観

- METIの中堅・若手有志(?)が、1年間にわたって熟慮を重ねた、大変に興味深い問題提起。
- ライフサイクルや「世代」間の問題に焦点を当てて、制度・慣行の現状維持バイアスなどを指摘した点が特徴。
- 多くの内容が含まれているが、ポイントは、
 - ① 人生100年時代 ⇒ 高齢者の就労・社会参画
 - ② 貧困の連鎖 ⇒ 人的資本(教育)投資
 - ③ 財政(官)の肥大化 ⇒ 「民の公共」
 - ④ サイバー空間(?)
- 今後、具体的な政策提案に向けて、考察の深化を期待。
- RIETIの「人的資本」(鶴PD)、「マクロ経済と少子高齢化」(小林PD)プログラムの一連の研究とも深く関係。

高齢者の就労・社会参画

- 日本の男性雇用労働者は、年金受給年齢後も、活用可能な余裕能力を持っている(Usui *et al.*, 2015)
- ホワイトカラー男性では、仕事からの引退が認知機能の低下をもたらす可能性(Hashimoto, 2015)。
- 高齢者の就労拡大は、女性の労働参加率拡大の2倍以上のマクロ経済効果(森川, 2015)
- しかし、女性就労に比べて、高齢者就労には力点が置かれてきていない印象(政治的にアピールしにくい?)。そうした中、この問題に焦点を当てたことは有意義。
- 政策的には、年齢が高くなるほど、個々人による異質性が大きくなることに要注意(=シルバー世代内の分断)。特に、累積的性格を持つ健康格差、資産格差。

「貧困の連鎖」と教育投資

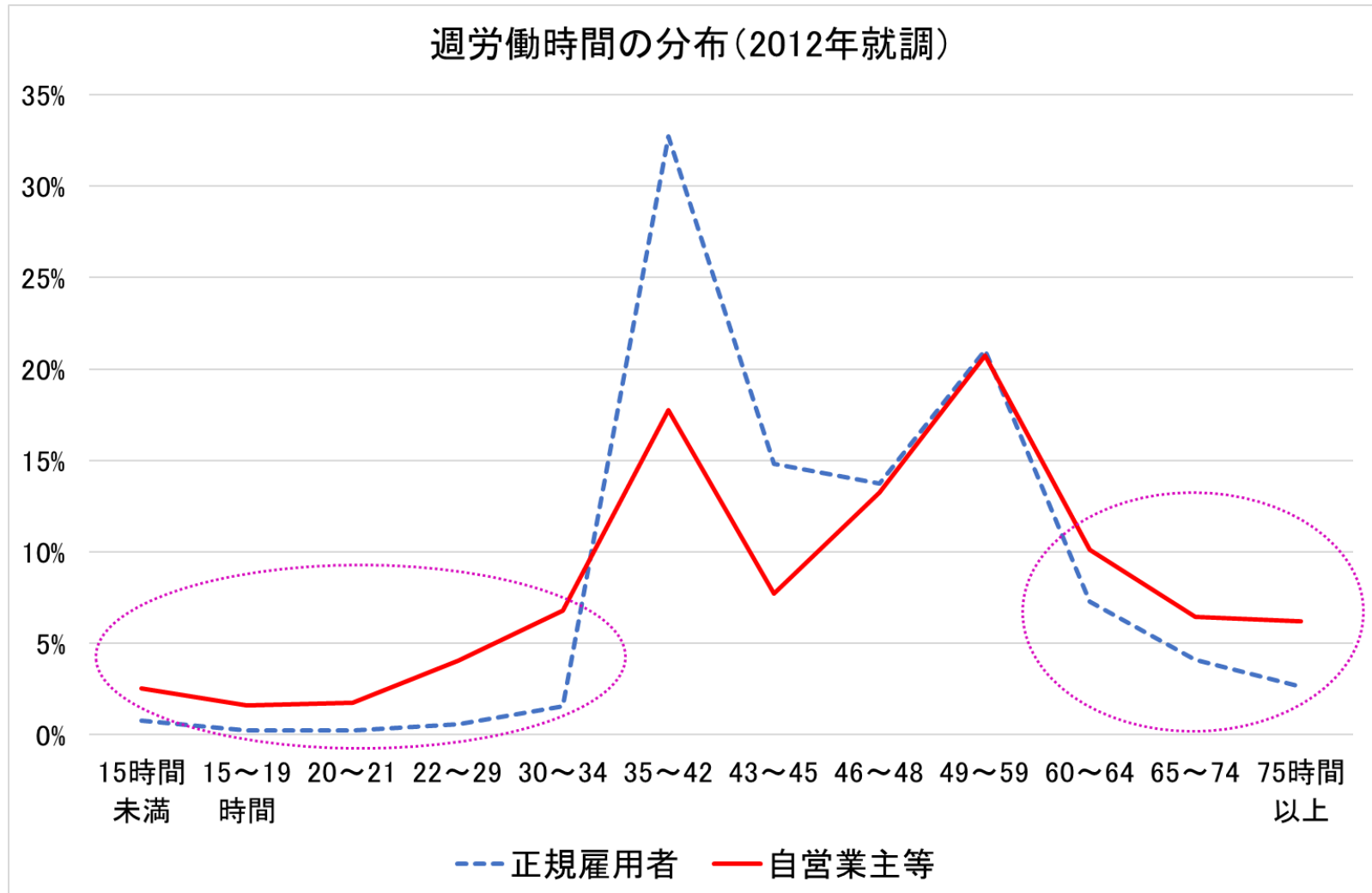
- 所得・資産・教育の世代間継承：多くの先進国で、従来計測されていたよりも、世代間弾性値(IGE)が高い(＝社会的移動性が低い)ことがわかってきている。
- 貧困世帯にターゲットした公教育の充実(特に就学前教育)は、効率性(＝成長)と公平性(＝格差)のトレードオフがない稀な公共政策(Heckman)。
- 経済政策に携わる実務者が、格差や教育に注目するようになったことは大きな進歩。この10年間で隔世の感。
- 実証的には、教育の人的資本投資としての有効性に対して、教師や保育士の質が決定的に重要。

Q1. 教育投資の充実という一般論に反対する人は少ないが、財源や使途について具体的なアイデアがあれば。

「標準的な人生設計」について

- 「標準的な人生」: 典型的には、大都市部の大企業(や官庁)に勤める終身雇用の男性サラリーマン。
- ただし、終身雇用の労働者は昭和の時代でも少数派。
 - 高度成長期でも約1/3(小宮隆太郎)
 - 34%(50s生まれ)⇒27%(80s生まれ)
〈p.11: 27%という試算値は幅をもって解釈する必要。〉
- 例えば、自営業者や中小企業経営者は事情が異なる。
 - 経営者年齢の最頻値は66歳(『中小企業白書』)
 - 「働き方改革」の射程外の有業者

〔参考〕自営業者の「働き方」



(出典)「就業構造基本調査(2012年)」より作成。

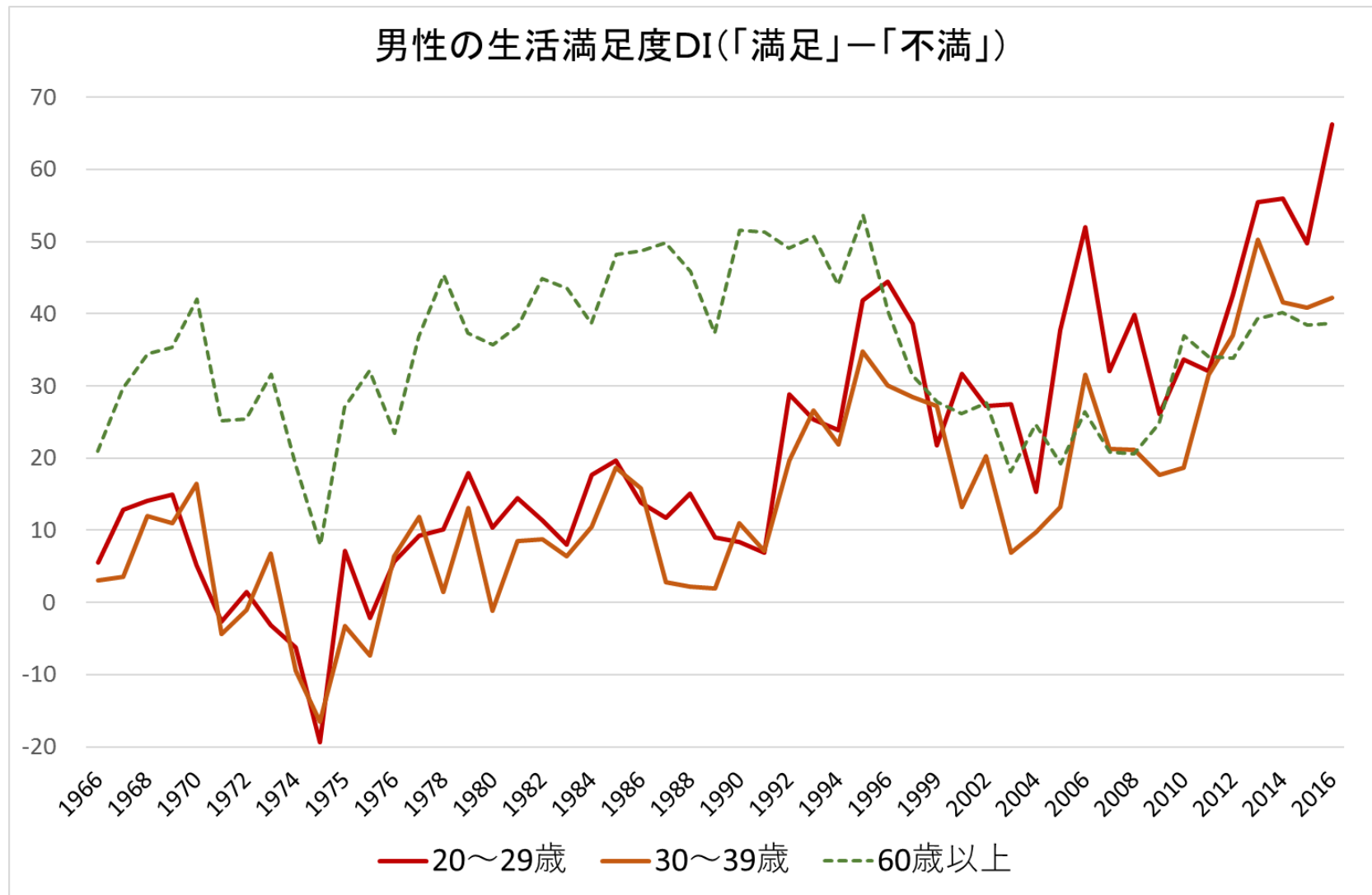
(注) 対象は年間200日以上就業者。自営業主等は家族従業者を含む。

GDPと幸福度の乖離

- GDPが測っているもの：市場財・サービスの生産
 - 家計内生産（GDPの30～50%に相当）や余暇、環境、犯罪は外数。
 - GDP統計は、技術進歩（＝新製品・サービス、質の向上）を大幅に過小評価（Feldstein, 2017: JEP）。
- GDPと主観的幸福度
 - 所得水準と幸福度は、一般にクロスセクションでは正の関係があるが、時系列での関係は弱い（Easterlin仮説）。
- 1960年代からの長期トレンドを見ると、
 - 以前から高齢者、女性は幸福度が高い。
 - 顕著な変化は、若い男性の幸福度の向上。

Q2. 日本の若年男性の幸福度上昇トレンドを、どう考える？ 不安・不満を感じていない？ 草食男子化？

〔参考〕上昇を続ける若年男性の幸福度



(出典)「国民生活に関する世論調査」(内閣府)より作成。